⑵　入札書の受領期限　令和元年９月30日17時
⑶　入札書の提出方法　本案件は、紙により厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）及び入札書の提出並びに開札を行う。電子調達システムによる入札は認めない。
　また、入札書は直接提出とするが、郵送（書留郵便に限る。）も可とし、上記⑴あてに入札書の受領期限の前日までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。
　なお、電報、ＦＡＸ、電子メール等その他の方法による提出は認めない。
⑷　開札の日時及び場所　令和元年10月11日10時　場所：中央合同庁舎第５号館　入札室（地下１階）
５　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、令和元年９月30日17時までに競争参加資格に関する証明書を上記４⑴まで提出すること。
　また、郵送（書留郵便に限る。）による提出の場合は、上記４⑴あてに受領期限の前日までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。
　なお、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
　さらに、競争参加資格に関する誓約書及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
　また、入札に参加した者が上記⑶に基づく誓約書を提出せず、虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった時は、当該者の入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。
　ただし、落札者となるべき者の入札金額によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kei Matsumoto, Director of Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.
⑵　Classification of the products to be procured : 73
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Promotion of Hello Work (public employment security office) targeting mainly young generations, 1 set.
⑷　Fulfillment period : 31 March, 2020
⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tender ingprocedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　Do not go out of Ministry of Health, Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.
④　satisfy the Grade A, B, or C “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020, 2021
⑤　prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　There are not being the failure to pay of the premium to depend on nonapplication and these such as labor insurance, welfare annuity insurance, the health insurance (There are not being the failure to pay of the premium of most recent two years at proposal presentation.).
⑧　Do not be a person of the whole for the period when nomination stops to affect the stops such as Ministry of Health, Labour and Welfare jurisdiction subsidy grants and a contract receive a nomination stop to be based on the step point.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00. September 30, 2019.
⑻　Contact point for the notice : Hiroki Tadakuma, Accounting Section, Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex. 5754

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年８月９日
支出負担行為担当官
東京航空局長　柏木　隆久

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○東空契第 206 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　調達等件名及び数量
仙台空港ＴＳＲ用40kVA無停電電源装置（製造・設置・調整）
⑶　引渡場所　仙台空港ＡＳＲ／ＴＸ局舎
⑷　調達案件の仕様等　本製造は、仙台空港ＴＳＲ用無停電電源装置の新設に伴う製造・設置・調整を行うものである。
【主要機器】
・無停電電源装置（待機冗長システム）40kVA無停電電源装置（ＵＰＳ本体）１式
・周辺盤（入力盤、直送切換盤、待機出力盤、出力切換盤）１式
・蓄電池　１式
⑸　履行期間　契約締結日の翌日から令和２年３月19日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。